

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

中西製作所

5941 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月8日(月)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. 学校給食や外食産業などに向けて食器洗浄機など自社製の業務用厨房機器を販売	01
2. 強みは技術力や営業力を背景とした一貫体制	01
3. 2024年3月期に1年前倒しで中期経営計画の目標を大きく上回る業績を達成	01
4. 2024年3月期は過去最高売上、2025年3月期も引き続き中期経営計画の目標超えへ	01
会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業体制	05
事業概要	05
1. 事業内容	05
2. 自社製品	05
3. 対象マーケット	07
4. 強みと競合	08
経営戦略	09
1. 経営理念	09
2. 中期経営計画	10
3. サステナビリティ経営	12
業績動向	12
1. 2024年3月期の業績動向	12
2. 財務の状況	14
3. 2025年3月期の業績見通し	15
株主還元策	15
1. 配当政策	15
2. 株主優待制度	16

中西製作所

5941 東証スタンダード市場

2024年7月8日(月)

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

■ 要約

業績好調、1年前倒しで中期経営計画の目標を達成

1. 学校給食や外食産業などに向けて食器洗浄機など自社製の業務用厨房機器を販売

中西製作所<5941>は、業務用厨房機器製造販売事業と不動産賃貸事業の2つの事業を展開している。売上高と営業利益の大半を稼ぎ出す業務用厨房機器製造販売事業では、学校給食や外食産業などを最重要マーケットに、食器洗浄機や食器消毒保管機、炊飯システムといった自社製の業務用厨房機器を販売している。東京・大阪の2本社、全国9支店、41営業所という営業ネットワークで全国をカバーしている。このほか、生産拠点として奈良県と群馬県に2つの自社工場、物流拠点として三重県に物流センターを擁している。不動産賃貸事業では、所有するオフィスビルの一部フロアを賃貸している。

2. 強みは技術力や営業力を背景とした一貫体制

同社の強みは、厨房機器の製造、販売にとどまらず、提案から設計、施工、開設支援、アフターサービスまでを一貫して提供できる体制にあり、なかでも給食センターなど大規模施設における大量調理を得意としている。学校給食は少子化の影響で大規模なセンターに集約されていく可能性があり、同社の厨房機器が選ばれる可能性が高まっている。

3. 2024年3月期に1年前倒しで中期経営計画の目標を大きく上回る業績を達成

同社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念に、同社は2022年に中期経営計画(2022～2024年度)を策定、既存分野を基盤に周辺領域への拡大、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、2025年3月期に経常利益1,650百万円の達成を目標としていたが、中期経営計画2年目の2024年3月期に、1年前倒しで目標を大きく上回る業績を達成した。

4. 2024年3月期は過去最高売上、2025年3月期も引き続き中期経営計画の目標超えへ

2024年3月期の業績は、売上高36,602百万円(前期比19.3%増)、営業利益1,966百万円(同83.4%増)となった。学校給食や業況が回復してきた外食産業の受注が好調に推移し、過去最高の売上高を達成した。また、高採算の自社製品比率の高い学校給食が堅調かつ、工場の稼働率改善などから、営業利益は売上高を上回る伸びとなった。2025年3月期業績について同社は、売上高37,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益1,810百万円(同8.0%減)を見込んでいる。原材料・資材高、人件費の増加を織り込んで微増収減益予想となった。ただし、売上や採算の面で保守的な印象があり、今後の上方修正を期待したい。

要約

Key Points

- ・大規模施設での大量調理を得意とする業務用厨房機器の総合メーカー
- ・強みは技術力や営業力を背景にした提案から開設支援までの一貫体制
- ・2025年3月期も売上高は過去最高を見込む



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

学校給食などで高いシェアを誇る業務用厨房機器の総合メーカー

1. 会社概要

同社は業務用厨房機器の総合メーカーで、食器洗浄機や食器消毒保管機、加熱調理機、炊飯システムなどの自社製品を中心に、学校給食や病院・福祉給食、事業所給食、外食産業、食品加工といった様々なマーケットに向けて営業展開している。洗浄システムや炊飯システムなどの大型システム機器を開発して業容を拡大した。大型施設における大量調理機器を得意とし、提案から設計、施工、開設支援までの一貫体制や高い技術力、全国の営業網を背景に、学校給食などでは高いシェアを誇る。2022年に2025年3月期を目標とした中期経営計画を策定したが、2024年3月期に目標を大きく上回るなど業績は順調に伸びている。

「子どもたちに栄養のある食事を」から始まった

2. 沿革

戦後の日本が厳しい食糧事情にあるなか、「将来の担い手である子どもたちに栄養価の高い給食を食べさせてあげたい。」との気持ちから、同社創業者である中西延吉氏・甚吉氏の兄弟は、終戦の翌年、ミルク給食用のアルミ食器などの調理器具を販売する事業を開始した。1955年に「食器の衛生管理はこれで全てが解決」をキャッチコピーに食器熱風消毒乾燥機を発売したが、現在でも日本全国の学校給食センターなどで使用されている食器消毒保管機のモデルとなっている。日本経済の成長とともに「栄養」から「おいしい」「安全」「衛生」などへと変化するニーズを取り込みながら様々な製品を開発して販売マーケットを広げていった。利便性などを背景に内食から中食や外食へと食の需要がシフトしている市場動向から同社は引き続き新たな機器の開発に積極的に取り組んでいる。

中西製作所

2024年7月8日(月)

5941 東証スタンダード市場

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年	概要
1946年	中西延吉・基吉兄弟で「中西商会」を創業 給食用アルミ食器販売を始める（後に衛生食器として特許取得）
1949年	ミルク攪拌機を発売
1950年	球根皮剥機・野菜裁断機を発売
1952年	食器洗浄機を発売
1956年	熱風消毒保管機を発売
1958年	株式会社中西製作所を設立（大阪市） ミルク二重釜・保温食缶を発売
1960年	自動フライヤーを発売
1961年	オートライマー・自動ロースター・自動炊飯システムを発売
1971年	日本マクドナルド株式会社と取引開始
1977年	全自動炊飯システム（ガス式）を発売
1979年	ライスプロセッサ（小型炊飯システム）を発売
1981年	クリーンラインシステム（弁当箱自動洗浄）を発売
1983年	マイコンスライサーを発売
1984年	ワンタッチスライサー・ライスフィラーを発売
1985年	NAW 食器類洗浄機を発売
1986年	奈良工場完成
1989年	ラウンドペヤ（立体式消毒保管機）を発売
1990年	電気フライヤー・ツインワゴン（温冷配膳車）を発売
1993年	タフマックス（容器洗浄機）・NAW ミニα（小型コンベヤ洗浄機）を発売
1994年	三重物流センター完成 NAW ミニβ（小型コンベヤ洗浄機）を発売
1995年	スクリュウ式連続洗米機を発売
1996年	大阪証券取引所市場第2部上場 IH式連続炊飯システム・NAW ライナー・包丁まな板消毒保管機を発売
1997年	解調システム・ギアーズシステム（電解次亜水生成供給システム）・すクールワゴンを発売
1998年	コンテナイン消毒保管機を発売
2000年	ISO9001：2000 規格認証を取得（奈良工場） UR ポット（ステンレス製角型二重食缶）を発売
2001年	SV ロースター（連続式過熱水蒸気調理機）・NAW β 2000（食器洗浄機）を発売
2003年	PA 型洗浄機を発売
2004年	EO 型洗浄機・NAW β 4000（食器洗浄機）を発売
2007年	NAW-PATA（カゴごと洗浄機）を発売
2009年	SV ロースター HOTMAX（連続式過熱水蒸気調理機）・電気式連続炊飯機を発売
2012年	省エネ型ガス連続炊飯機を発売
2013年	東京証券取引所市場第2部上場
2015年	東京・大阪の2本社制
2016年	Nキューブポット（ステンレス製角型二重食缶）を発売
2018年	群馬工場完成 東海地方中心に製菓・製パン機器などを販売する（株）アイチ製菓機械をグループ化 SV ロースター（連続式過熱水蒸気調理機）・電気フライヤー FSE 型を発売
2020年	SMARTwasher N500（ボックスタイプ業務用洗浄機）を発売
2022年	厨房向けシンクなどの板金製品の製造に長けている（有）三協機設をグループ化
2023年	コードスキャン式軽量記録装置 ハカレコを発売 卓上型過熱水蒸気オープン DEECO を発売
2024年	水素燃料で調理する業務用オープンを実用化（2025年に発売予定）

出所：同社ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

全国ネットワークで顧客の要望に即応

3. 事業体制

同社は、東京・大阪の2本社、全国9支店、41営業所という営業体制で全国をネットワークしている。こうしたネットワークを基盤に、時代の流れやマーケットニーズを的確につかんだ製品やシステムの開発を進め、人々の社会生活の多様化に対応した「食文化のコーディネーター」として顧客の要望に即応し、食生活に新たな価値を創造する体制を整えている。生産拠点としては、奈良県と群馬県の2つの自社工場を有している。1986年に開設した奈良工場では食器洗浄機や炊飯機器、調理機器などを生産。2018年に開設した群馬工場では食器消毒保管機器、加熱機器などを生産している。なお、三重県に物流センターも擁している。2018年に製菓・製パン向けの事業を展開する(株)アイチ製菓機械をグループ化。また、2022年に厨房向けシンクなどの板金製品の製造に長けている(有)三協機設をグループ化しており、両社とのシナジーが期待される。

■ 事業概要

業務用厨房機器製造販売事業と不動産賃貸事業を展開

1. 事業内容

同社は業務用厨房機器製造販売事業と不動産賃貸事業の2つの事業を展開しており、業務用厨房機器製造販売事業は売上高で99.7%、営業利益で97.4%を占める主力事業である(2024年3月期)。なお、主要販売先である学校給食の納期が夏季と年度末に集中するため、売上高は第1四半期と第3四半期に比べて第2四半期と第4四半期、特に年度末の3月に多くなる傾向がある。不動産賃貸事業では、東京都中央区に所有するオフィスビルの一部フロアを賃貸している。

目的や環境に合わせ多彩な製品を製造

2. 自社製品

業務用厨房機器製造販売事業のうち製品の売上高は84.5%に達する(2024年3月期/残りは商品)。主な自社製品は食器洗浄機、食器消毒保管機、加熱調理機、炊飯システムである。

食器洗浄機は、学校給食センター向け大型洗浄機(NAWシリーズ)や単独校や病院等向けのEO型洗浄機、外食産業等向け(SMARTwasherシリーズ)、容器洗浄機などラインナップを多彩に展開。なかでもカゴごと洗浄機NAW-PATAは、食器をカゴに入れたまま洗浄スプレーで食器と食器の間に隙間をつくりながら食器1つ1つを集中して連続洗浄するため、強力な洗浄力を生み出せるうえ、洗浄スペースを最小限に圧縮する画期的な洗浄方式となっている。また、水のリサイクルによる節水や断熱による熱効率の向上など、省エネ化も実現している。

中西製作所

2024年7月8日(月)

5941 東証スタンダード市場

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

事業概要

食器消毒保管機器は、標準式やカート式のカートイン消毒保管機、コンテナ式のコンテナイン消毒保管機など用途に合わせた豊富なラインナップがあり、清潔・安全が当たり前の食器・容器の衛生を維持している。

加熱調理機では連続式過熱水蒸気オーブンを業界内で先駆けて開発・発売しており、コンビニエンダーをはじめ、その加熱調理のジューシーな仕上がりなどに高評価を得ている。また、殺菌効果もあることが最近分り産学連携で、野菜調理などへの利用を研究開発している。小型タイプの「DEECO」も開発し、販路を拡大している。

炊飯システムは、学校給食センターほか、コンビニエンダーからの引き合いも好調ななか、海外でおにぎりや寿司などの米飯が流行っていることから、輸出案件も見込まれる。同社の炊飯システムは、炊飯に関わる前工程、本工程、後工程を自動制御して炊飯するシステムで、食数や設置条件に合わせてカスタマイズできる。白飯から炊き込みご飯や混ぜご飯、寿司飯にも対応可能となっている。

主要な自社製品

食器カゴごと洗浄機 NAW-PATA®

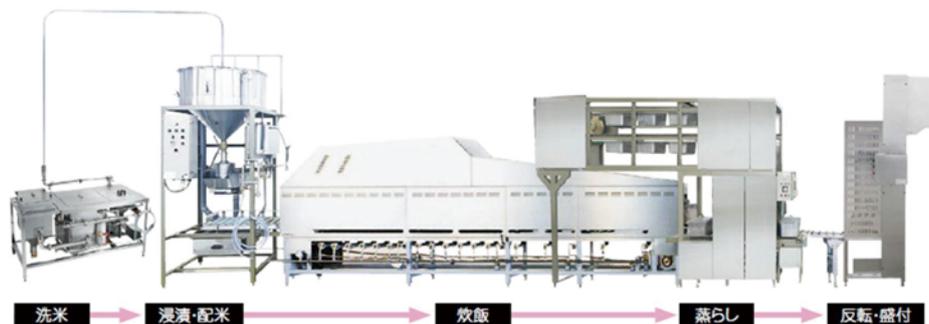


コンテナイン消毒保管庫



出所：弊社事業内容の詳細～自社製品について～より掲載

ガス全自動炊飯システム



出所：弊社事業内容の詳細～自社製品について～より掲載

中西製作所

2024年7月8日(月)

5941 東証スタンダード市場

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

事業概要

売上が大きく採算もよい学校給食

3. 対象マーケット

同社が対象としているマーケットは、学校給食、病院・福祉給食、事業所給食、外食産業、食品加工である。

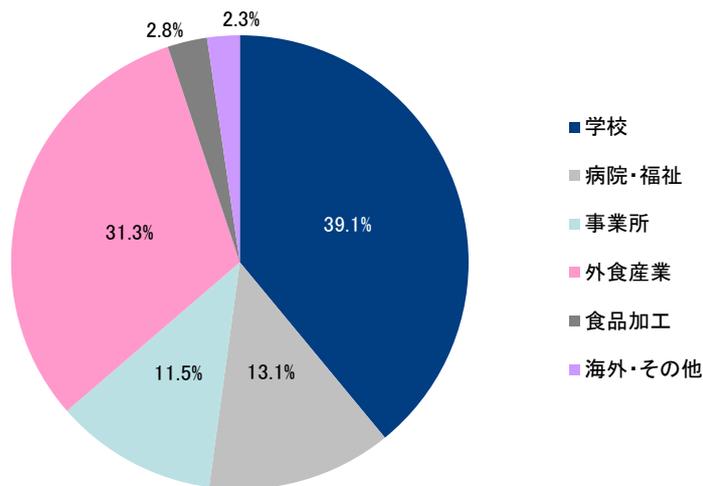
祖業とも言える学校給食は、食器洗浄機や食器消毒保管機をはじめ自社で開発している製品が多いため、顧客の様々なニーズに合致したカスタマイズが可能である。また、調理場作業の効率化など同社がこれまでに培ってきたノウハウを活かして提案を続けている。さらに、安全でおいしい食事の提供に貢献するため、衛生管理面からの提案も行っている。こうしたことから同社に対する顧客の評価は高く、全国の学校給食センターにおいてトップクラスのシェアを誇っている。

大手外食産業では、全国チェーン店内の厨房設計やセントラルキッチンに営業力がある。セントラルキッチンについては、同社が得意とする大量調理機器が活かせるため、積極的に営業をかけているようだ。

病院や福祉施設は、合理化を背景に給食委託会社のセントラルキッチンで調理するスタイルが増えてきているため、給食委託会社への営業を強化している。

事業所給食は、労働環境の改善を背景にした改修がチャンスとなるが、自社製品比率の低いカフェテリア方式が増えているうえ、企業の従業員がコンビニなどでランチを調達する傾向が増えている。このため同社は、コンビニのベンダー工場への営業攻勢も強めるだけでなく、キッチンレス社食に強みを持つ(株)ノンビに資本参加し補完関係を築いている。

マーケット別売上高構成比

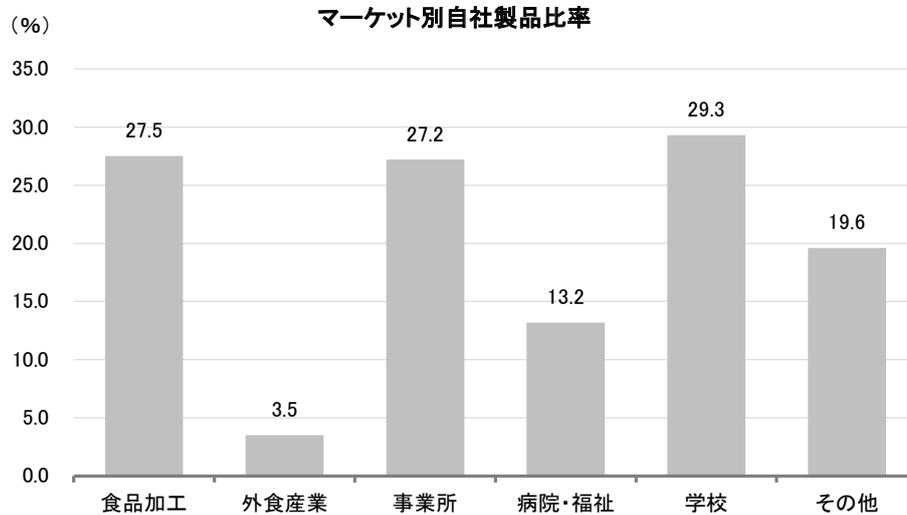


出所：弊社事業内容の詳細～自社製品について～よりフィスコ作成

中西製作所 | 2024年7月8日(月)

 5941 東証スタンダード市場 | <https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

事業概要



出所：弊社事業内容の詳細～自社製品について～よりフィスコ作成

大規模施設における大量調理機器が得意

4. 強みと競合

同社の強みは、厨房機器の販売にとどまらず、提案から設計、施工、開設支援、アフターサービスまでを一貫して提供できる体制にあり、なかでも学校給食センターなど大規模施設における大量調理機器を得意としている。こうした強みの背景にあるのが同社の技術力で、企画～開発～販売～改善・品質管理という製品開発サイクルの継続により、パイオニアとして自社開発してきた技術を安全・安心に様々な形に進化させ、さらにノウハウを積み上げ伝承している。

学校給食センター向け大型洗浄機に、「ファインパブル」や「二流体ノズル」といった新たな技術を取り入れることで洗浄力の向上とランニングコストの削減を同時に実現する洗浄機を産学連携で開発した。

連続式過熱水蒸気オーブンを業界内で先駆けて開発・発売しており、コンビベンダーをはじめ、その加熱調理のジューシーな仕上がりなどに高評価を得ている。また、殺菌効果もあることが最近分かり産学連携で、野菜調理などへの利用を研究開発している。小型タイプの「DEECO」も開発し、販路を拡大している。

連続炊飯システムにおいては、学校給食センター他、コンビベンダーからの引き合いも好調ななか、海外でおいぎりや寿司などの米飯が流行っていることから、輸出案件も見込まれる。

中西製作所

2024年7月8日(月)

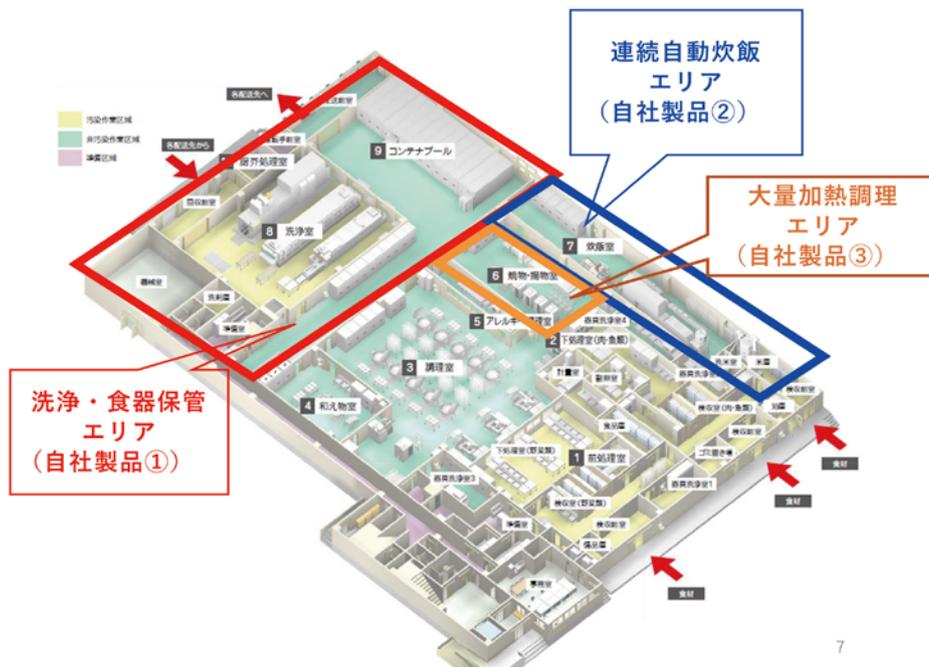
5941 東証スタンダード市場

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

事業概要

厨房機器の市場には、同社と同規模クラスの企業が同社を含め約7社ある。同業他社間で競争があるなか、ホテルやレジャー産業、外食産業の小型店に注力している等、ある程度棲み分けがなされている印象である。特に大規模な給食センターは設計段階から関与する必要があり、その際、センター全体の面積の4割程度を占める食器洗浄・食器保管、連続自動炊飯、連続加熱調理という主要4エリアを自社製品で構成できるため有利な立場にある。また、給食センターには調理後2時間以内に配送するなどの制約があるが、同社にはトラックの配送ルートも含めてプランニングする能力があり、これも差別化要因になっている。給食センターは児童数の減少懸念があるものの、今後、統廃合によって大規模なセンターに集約されていく可能性があり、こうした要因を背景に同社の大量調理向けの厨房機器が選ばれる可能性が高まっている。

主力マーケット「学校給食」における強み



出所：弊社事業内容の詳細～自社製品について～より掲載

経営戦略

中長期的に製品開発力の強化と新市場の開拓を進める方針

1. 経営理念

同社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としている。人々の社会生活の多様化に対応した「食文化のコーディネーター」として、食生活に対する新たな価値創造を目指している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中期経営計画 2 年目に目標を大きく上回る業績を達成

2. 中期経営計画

同社は 2023 年 3 月期を起点とする中期経営計画（2022 ～ 2024 年度）を策定している。中期経営計画の基本方針として、既存マーケットにおけるシェアやプレゼンスを維持しつつ周辺分野へ販路を拡大するとともに、新規市場に向けた製品開発と人材育成によって競争力を強化する。主な施策としては、従来通り学校給食や病院給食の市場を基盤としつつ、成長分野である外食産業と食品加工市場などへと事業領域を拡大する計画である。また、環境課題や社会課題に配慮して、省人化、省エネルギー化、節水対応、リサイクル対応といった SDGs に貢献する製品を積極的に開発する方針である。多様な人材が活躍できる環境を整え、ESG への取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応、社員満足度の向上などを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指している。具体的な施策は、周辺領域へのにじみ出し戦略の遂行、SDGs に貢献する製品の開発、多様な人材が活躍できる環境の整備、ESG への取り組みと社員満足度の向上の 4 つで、詳細を以下に示す。

(1) 周辺領域へのにじみ出し戦略※の遂行

少子高齢化のなか学校給食を食べる児童・生徒の減少傾向は留まらず、また、入院期間の短縮化などにより病院給食市場も飽和状態にある。こうしたなかで同社は、従来通りの学校や病院をターゲットとしつつも、学校統合や単独校方式からセンター方式への切り替えや、病院内調理からセントラルキッチン化への切り替えなどに対応し、ビジネスチャンスを見逃さずシェアを拡大していく方針である。また、にじみ出し戦略により、従来の業務用厨房機器市場の周辺領域にあたる食品機械市場へと販路を拡大するとともに、コンベアやロボットの技術などを取り入れて外食へのアプローチを強めていく考えである。さらに、過熱水蒸気 SV ロースターや炊飯ラインの輸出、バリューチェーンで上流にあたるレイアウト設計やライン設計、動線改善指導などエンジニアリング・コンサルティング分野への進出も図っている。その際、必要に応じて M&A や出資なども検討する考えである。こうしたことをテコに同社はフードテック企業として飛躍する意向で、そのため、テストキッチン付きワークスペースをベンチャー企業に開放するなど、新たな調理技術の開発も目指している。

※ にじみ出し戦略：自社の製品から近い領域での買収により領域を広げていく村田製作所の戦略に基づく。

(2) SDGs に貢献する製品の開発

同社は、国連で採択されたサステナブル(持続可能)な社会を目指した SDGs の課題目標の達成に寄与するべく、5 つのマテリアリティ (重要課題) への取り組みを行うことを宣言し、このなかの 1 つとして「環境にやさしい製品の開発を目指す」ことを掲げた。これまでも同業他社に先駆けて、省力化・省人化への取り組みを進めてきており、加熱機器では消費電力量を 30% 削減できる電気フライヤー、炊飯機器ではガス消費量を 23% 削減できるガス連続炊飯機、洗浄機器では水のリサイクル方式や節水ユニットの採用により使用水量を 30% 削減できる食器洗浄機を開発してきた。このような環境負荷低減のための省エネ性能向上だけでなく、家電リサイクルのためのパーツ洗浄機や、残滓(食べ残し)・腐敗による害獣・害虫及び臭いへの対策のための冷蔵機能付きゴミ箱など、時流にあった新製品を積極的に導入していく考えである。

経営戦略

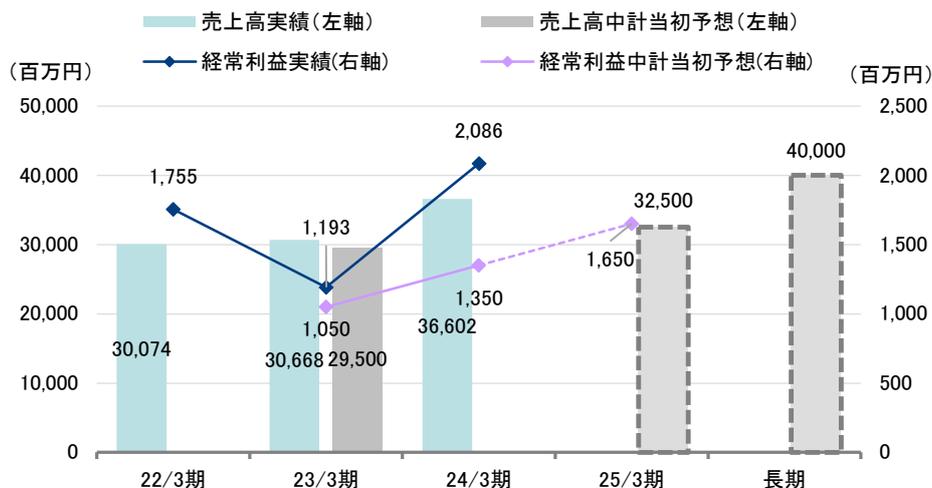
(3) 多様な人材が活躍できる環境の整備

同社は、業界に先駆けてデジタル技術の活用と情報革新に取り組んでおり、いち早く社員にPCとスマートフォンの配布を完了し、基幹システムの革新と働き方改革を実現してきた。同社のDXビジョンでは、顧客への提供価値、競争力、従業員満足を通じた社会全体への貢献の3つをさらに強化することとしており、DX戦略の実行により厨房機器業界内でのデジタル化推進ナンバーワン企業としての立場をより強固にしていく方針である。また、労働環境や従業員意識の変化に対応しつつ、就業形態や採用、教育など聖域を設けず、人材を確保・維持するための様々な制度について幅広く検討し、積極的に取り入れていく考えである。

(4) ESGへの取り組みと社員満足度の向上

同社は、企業価値の源泉の1つには人材があり、その人材である社員からの様々なアイデアの発露が不可欠だと考えている。また、優れたアイデアを生み出すためには、安心して働き続けられる環境が重要であり、就業しながら子育てを継続し、仕事と子育てを両立する仕組みも必要と考えている。このため、2022年度より社員の子どもの給食費を会社が支給する制度を導入し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを整備した。なお、2020年度から、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、全国の自治体が取り組む少子化対策や次世代育成事業への支援を行っており、社会問題の解決への貢献や地域との交流などを通じて社員が誇りを持って仕事を遂行できる取り組みも行っている。このように同社は、同社の社員が業績向上ばかりでなくサステナブルな社会にも貢献することで、社員の家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現を目指している。

同社は、中期経営計画で2025年3月期に売上高32,500百万円（起点の2023年3月期は30,668百万円）、経常利益1,650百万円（同1,193百万円）を達成するという目標を立てていたが、こうした施策を通じて、中期経営計画2年目の2024年3月期に目標を大きく上回ることができた。なお、同社は、長期的に売上高40,000百万円を目指している。

中期経営計画と実績


出所：中期経営計画よりフィスコ作成

環境にやさしい製品の開発などのサステナビリティ経営を実行

3. サステナビリティ経営

中長期的に持続的成長を達成するためには、ESG やサステナビリティへの取り組みが重要である。同社も、業績向上への意識ばかりではなく ESG の考え方にも配慮し、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現を目指して行動していく考えである。

業績動向

2 ケタ増収増益で大幅な超過達成と業績好調

1. 2024年3月期の業績動向

2024年3月期の業績は、売上高 36,602 百万円（前期比 19.3% 増）、営業利益 1,966 百万円（同 83.4% 増）、経常利益 2,086 百万円（同 74.9% 増）、当期純利益 1,519 百万円（同 89.1% 増）と好調に推移した。期初の業績予想と比べても、売上高も利益もともに大幅な超過達成となった。また、中期経営計画で目標としていた 2025年3月期の売上高 32,500 百万円、経常利益 1,650 百万円も大きく上回った。

2024年3月期業績

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	30,668	-	36,602	-	19.3%
売上総利益	7,165	23.4%	8,549	23.4%	19.3%
販管費	6,093	19.9%	6,583	18.0%	8.0%
営業利益	1,072	3.5%	1,966	5.4%	83.4%
経常利益	1,193	3.9%	2,086	5.7%	74.9%
当期純利益	803	2.6%	1,519	4.2%	89.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本経済は、景況感の改善に伴って持ち直しの動きが見られるものの、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念などにより、不透明な状況で推移した。同社は総合厨房機器メーカーとして、省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている食の安全・安心にも目を向け、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器や厨房システムの提案を心がけ、営業、生産、管理の各部門が一体となって業績の向上に取り組んだ。売上拡大に向けて継続的に人員体制を強化しており、2024年3月期の人員数は652名である。

中西製作所 | 2024年7月8日(月)

 5941 東証スタンダード市場 | <https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

業績動向

売上拡大に向けて着実に体制強化してきたことで、2024年3月期は、学校給食や、外食産業からの受注が好調に推移し、過去最高の売上高を達成した。自社製品比率の高い学校給食が堅調だったこと、工場において様々な工夫によって稼働率を引き上げたことなどから、売上総利益率は前期と同じ水準を維持できた。また、ベースアップなどにより人件費は増加したものの、販管費全体の伸びを抑えたため販管費率が改善し、大幅な営業利益の伸びにつながった。セグメント別では、収益の大半を占める業務用厨房機器製造販売事業が、売上高 36,501 百万円（前期比 19.4% 増）、セグメント利益 1,914 百万円（同 86.2% 増）と全体の業績をけん引、不動産賃貸事業は、売上高 100 百万円（同 0.9% 増）、セグメント利益 52 百万円（同 17.8% 増）と引き続き安定していた。

2024年3月期業務用厨房機器製造販売事業の製商品別業績

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高					
製品売上高	25,205	82.5%	30,837	84.5%	22.3%
商品売上高	5,363	17.5%	5,664	15.5%	5.6%
粗利益					
	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	粗利益率	実績	粗利益率	
製品粗利益	6,098	24.2%	7,469	24.2%	22.5%
商品粗利益	1,023	19.1%	1,027	18.1%	0.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2024年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高					
業務用厨房機器製造販売事業	30,569	99.7%	36,501	99.7%	19.4%
不動産賃貸事業	99	0.3%	100	0.3%	0.9%
セグメント利益					
	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	利益率	実績	利益率	
業務用厨房機器製造販売事業	1,027	3.4%	1,914	5.2%	86.2%
不動産賃貸事業	44	44.3%	52	51.7%	17.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

中西製作所

2024年7月8日(月)

5941 東証スタンダード市場

<https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

業績動向

業績好調を背景に財務は安定、キャッシュ・フローは潤沢

2. 財務の状況

2024年3月期末の財政状態は、総資産が29,097百万円（前期末比2,963百万円増）となった。これは主に受取手形が616百万円、商品及び製品が358百万円減少したものの、現金及び預金が3,612百万円、仕掛品が314百万円増加したことなどによる。負債は9,988百万円（同1,481百万円増）となった。これは主に買掛金が302百万円減少したものの、電子記録債務が845百万円、未払消費税等が348百万円、未払法人税等が234百万円増加したことなどによる。純資産は19,108百万円（同14億81百万円増）となった。これは主に剰余金の配当が201百万円あったものの、当期純利益を1,519百万円計上し、評価・換算差額等が205百万円増加したことなどによる。この結果、財務はより安定した状況になったといえることができる。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュインは4,333百万円となった。これは主に売上債権が690百万円減少したものの、税引前当期純利益が2,135百万円、仕入債務の増加額が647百万円あったことなどによる。投資活動によるキャッシュアウトは454百万円となった。これは主に投資有価証券の売却による収入が143百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が282百万円、投資有価証券の取得による支出が188百万円、無形固定資産の取得による支出が95百万円あったことなどによる。財務活動によるキャッシュアウトは266百万円となった。これは主に配当金の支払額が202百万円、自己株式の取得による支出が51百万円あったことなどによる。この結果、キャッシュ・フローは潤沢な状況となり、2024年3月期末の現金及び現金同等物の残高は5,810百万円（前期末比36億12百万円増）となった。

要約貸借対照表

	23/3期	24/3期
総資産	26,113	29,097
現金及び預金	2,197	5,810
受取手形	1,256	639
商品及び製品	2,187	1,829
仕掛品	760	1,074
負債	8,506	9,988
電子記録債務	1,390	2,235
買掛金	3,250	2,948
未払法人税等	164	398
未払消費税等	-	348
純資産	17,626	19,108
利益剰余金	14,958	16,275
評価・換算差額等	-311	-106

出所：決算短信よりフィスコ作成

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333
税引前当期純利益	2,135
売上債権の減少額	690
仕入債務の増加額	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	-454
有形固定資産の取得による支出	-282
無形固定資産の取得による支出	-95
投資有価証券の取得による支出	-188
投資有価証券の売却による収入	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	-266
配当金の支払額	-202
自己株式の取得による支出	-51
現金及び現金同等物の増減額	3,612

微増収減益予想だが、期初につき保守的

3. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期業績について同社は、売上高37,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益1,810百万円(同8.0%減)、経常利益1,930百万円(同7.5%減)、当期純利益1,377百万円(同9.4%減)を見込んでいる。微増収減益という予想だが、売上高と売上総利益率をやや保守的な前提にしているようで、着地は上振れを期待したい。なお、2024年3月期に達成した中期経営計画の目標は、2025年3月期も引き続き上回る見込みとなっている。

2025年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期(予)		
	実績	売上比	会社計画	売上比	前期比
売上高	36,602	-	37,000	-	1.1%
営業利益	1,966	5.4%	1,810	4.9%	-8.0%
経常利益	2,086	5.7%	1,930	5.2%	-7.5%
当期純利益	1,519	4.2%	1,377	3.7%	-9.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本経済については、景況感の改善とともに歴史的な物価高がいつ収まるのか不透明で、今後も極めて不確実性の高い環境が続くものと予測される。同社は、近年のフードテックへの世界的な意識の高まりを捉えて、より人手に頼らず業務を効率化する研究開発に力を入れ、衛生的で省人化された厨房システムの開発・提案を積極的に行う計画である。また、中長期的に比較的大きな設備投資として、群馬工場の増築や老朽化した奈良工場の移転などを検討している。

株主還元策

配当性向 30% を目処に持続的な配当を継続

1. 配当政策

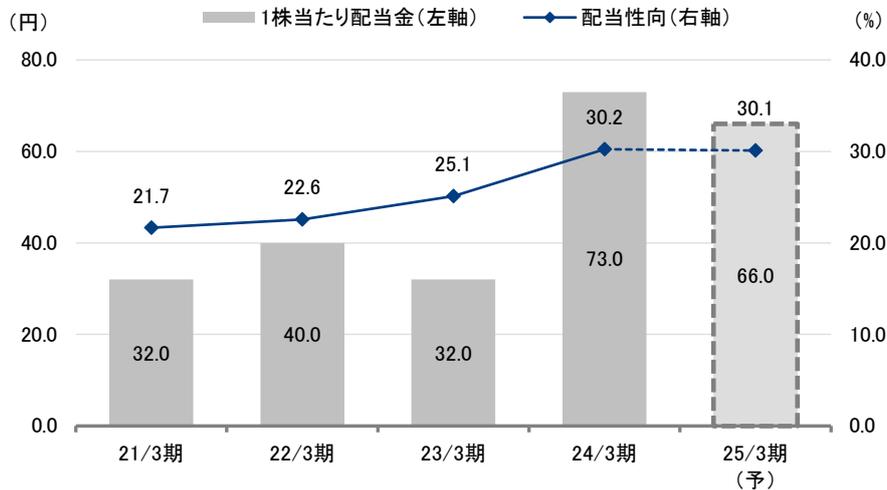
同社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと位置付ける一方、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化によって、安定的な経営基盤をつくりあげることも重視している。このため、財務状況、期間業績及び将来の事業展開などを加味しながら、配当性向 30% を目処とした持続的な配当の継続に加え、その他の株主還元策の導入も検討している。内部留保金については、経営環境の変化に機能的に対応するための資金とするとともに、経営体質の一層の充実、今後の新技術の開発、設備投資などに活用する方針である。同社は株主総会の決議により年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、また、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。以上から、2024年3月期の1株当たり配当金を73円とした。2025年3月期については配当性向を重視、1株当たり配当金66円を予定している。

中西製作所 | 2024年7月8日(月)

 5941 東証スタンダード市場 | <https://www.nakanishi.co.jp/ir/>

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

オリジナルデザインの「マックカード」を贈呈

2. 株主優待制度

株主の日頃の支援に応えるとともに、より多くの株主に株式を中長期的に保有してもらうことを目的に、同社は株主優待制度を採用している。毎年3月31日を「基準日」として、「基準日」現在の同社株主名簿に同一株主番号で記載のある株主を対象に、保有株式数と保有期間に応じて、優待クラスに準じた同社オリジナルデザインの「マックカード」を贈呈している。優待クラスは、ブロンズ 1,000円分（500円券×2枚）、シルバー 2,000円分（500円券×4枚）、ゴールド 3,000円分（500円券×6枚）、プラチナ 5,000円分（500円券×10枚）に分けられ、贈呈時期は、毎年1回、同社定時株主総会終了後の6月下旬に発送することになっている。

優待クラスの基準

	100株以上 300株未満	300株以上
保有期間が1年未満の株主	ブロンズ	シルバー
保有期間が1年以上 2年未満の株主	シルバー	ゴールド
保有期間が2年以上の株主	ゴールド	プラチナ

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp